

氏 名 (国 籍)	チョウ チョウ ミエン (ミャンマー)
学 位 の 種 類	博 士 (教 育 学)
学 位 記 番 号	博 甲 第 2752 号
学位授与年月日	平成 14 年 3 月 25 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
審 査 研 究 科	教育学研究科
学 位 論 文 題 目	ECONOMIC KNOWLEDGE, SKILLS, AND ATTITUDES OF HIGH SCHOOL STUDENTS : COMPARATIVE STUDY BETWEEN MYANMAR AND JAPAN (高校生の経済的知識・技能・態度に関する研究：ミャンマーと日本の比較を通して)
主 査	筑波大学教授 博士 (教育学) 谷 川 彰 英
副 査	筑波大学教授 博士 (教育学) 山 本 眞 一
副 査	筑波大学教授 博士 (教育学) 手 打 明 敏
副 査	筑波大学助教授 江 口 勇 治

論 文 の 内 容 の 要 旨

1. 本研究の目的

本研究の目的は、経済的リテラシー・テスト等を活用して、ミャンマーと日本の経済教育検討の基礎資料を得るために、両国の高校生の経済的知識・技能・態度を把握するための調査を実施し、その比較・分析をしようとした点にある。

社会科教育学研究の中でも、経済教育の領域の研究成果は乏しく、それは日本をはじめとして世界的な傾向である。経済的リテラシー・テスト (Test of Economic Literacy, TEL と略す) はアメリカの経済教育関係の専門家、高等学校教師などによって作成されたもので、国際的に認知されたテストである。本研究では、そのテストをミャンマーと日本の実情に合わせて修正して実施して、比較考察を行っている。

TELを活用して経済的リテラシーを調査したケースは、いくつかの国で行われているが、発展途上国としてのミャンマーと、先進国としての日本を対象にしてこれだけ本格的な調査を実施したのは初めてのことであり、国際的にも注目を集めている。

また、経済的リテラシーの他に、経済に対してどのような関心等を持っているかを明らかにするために、経済的な態度の調査を行うことも目的としている。最後に、これらの比較考察を通じて明らかになった高等学校の経済教育フレームワークの提案も行う。

2. 本論文の構成と概要

本論文の構成は、次の通りである

- I. はじめに
- II. ミャンマーと日本における高等学校の経済教育
- III. 経済的リテラシーと経済的態度に関する先行研究の検討
- IV. 高校生の経済的知識・技能・態度
- V. 結論

第1章では、高校生の経済的リテラシーを評価するためにTELを取り上げた理由とその修正した内容について述べている。このテストを利用した理由は、以下の通りである。

- ① TELは、経済教育の専門家、高等学校の経済教育の教師たちによって数年かけて体系的に開発されたものである。
- ② TELは、経済（学）の基礎概念、ミクロ、マクロ、国際といった経済のさまざまな領域をカバーする知識を網羅している。
- ③ TELは、これまでイギリス、オーストラリア、オーストリア、ドイツ、ブルガリア、韓国などの諸国で実施されており、国際比較のための標準的なテストとして使用されている。

修正したTEL（Modified TEL, MTEL）のテスト問題数は、全部で45問あり、内容レベルにより（1）基礎経済概念（2）ミクロ経済概念（3）マクロ経済概念（4）国際経済概念に分類し、認知レベルにより（1）知識（2）理解（3）応用（4）分析（5）評価の5つのレベルに分類した。

さらに、TELには含まれていない経済に対する態度の調査のために、「経済的態度の調査表」(Attitude Survey Questionnaire, ASQ)を作成した。質問数は全部で16問あり、基本的に7つのサブカテゴリー即ち（1）経済への興味（2）経済の享受（3）経済の重要性についての態度（4）経済の授業についての理解度（5）経済科目の有効度と経済科目と日常生活との関係についての態度（6）経済の学習への今後の意欲（7）経済についての知識に分けた。

2000年4月から6月にかけて、ミャンマーと日本両国でパイロット・テストを行い、その結果に基づいてテスト問題を整理し、7月から12月にかけて、ミャンマーの3つの国立高等学校（Yankin, Yeiwei, and Sedo）と3つのPrivate Tuitions（Conquer, Victor, and San）でテストを実施した。同時に日本の4つの公立高等学校—国立、加古川、志村、室蘭の各高等学校と私立高等学校（茗溪学園）でテストを実施した。ミャンマーの高校生543人と日本の高校生423人の協力を得た。

第2章では、戦後ミャンマーと日本の高等学校段階経済教育カリキュラムの歴史的背展開を6つの段階で検討し、さらに現在のカリキュラムと教科書を分析している。ミャンマーの経済教育カリキュラムは、1954～1967年までの十数年間の内容は、商業・会計を強調したが、それ移行1980年代の半ばまでは、社会主義経済の影響が強かったと言える。そして、1985年から現在にあっては、イギリスのGeneral Certificate of Education 'O' Levelを参考にカリキュラムを編成してきた。カリキュラムアプローチはアカデミック・アプローチに近い。一方、日本では1989年の学習指導要領改訂までは、基本的にはブラクティカルアプローチを採用してきたが、最近の学習指導要領では、アカデミックとブラクティカル双方のバランスをとる傾向にある。さらに、経済発展と公害問題あるいは環境問題の均衡を強調している。その2つのポイントは、日本における最近の学習指導要領の特徴であると言える。

第3章では、経済的リテラシーと経済的態度についての先行研究を分析した。1960年から1999年まで約40件実施されており、その検討を行った。これらのほとんどはアメリカで開発されたものである。また60%以上が経済的リテラシーと経済的態度の関係を扱うものであった。

第4章では、調査の結果に基づいてミャンマーと日本の高校生の経済的知識・技能・態度を比較している。全体的には、正解の平均点と平均率との両面で、日本がミャンマーより高い傾向を示している。4つの内容分野ごとに見れば、基礎経済概念の分野ではミャンマーは日本と同じレベルと言えるが、ミクロ、マクロと国際経済概念の分野では、日本の正解平均率がミャンマーより高くなっている。知識レベルについては、全てのレベルで日本の方が高い。

第5章では、MTELとASQによる調査結果及びミャンマーと日本の経済教育カリキュラムシラバスや教科書の分析から、次のことを指摘している。

- ① ミャンマーの高校生の経済的リテラシーは、MTELの平均点から見れば日本より低い。

- ② 4つのカテゴリー（基礎、ミクロ、マクロ、国際）のうちで、ミャンマーの生徒は、基礎経済概念において高く、ミクロ経済概念において低い。他方、日本の高校生はミクロ経済概念において高く、基礎経済概念において低い。この結果の相違の要のひとは、経済教育のアプローチの違いによるものであろう。
- ③ 両国とも認知レベルでは、知識の習得面では高い点が見られたが、分析力では低い点を示している。
- ④ 経済的理解についての低さにもかかわらず、ミャンマーの高校生は日本の高校生より経済（経済の科目）への積極的な態度を示している。その理由は、1989年よりミャンマー経済が変容し（市場経済へ）、これが生徒への刺激となっていることである。

最後に結論において、調査結果等をもとに経済教育のフレームワークを提案している。このフレームワークは、経済に対する積極的な態度を育成することを基盤に置き、経済的リテラシーあるいは経済についての理性的技能（例えば意思決定、問題解決、問題把握等の技能）を習得できるように設定したものである。本研究の結果から、基礎経済概念、マクロ経済、ミクロ経済、国際経済の領域についての知識、技能のバランスのとれた経済教育カリキュラムの実現の必要性を指摘している。これは、いわばアカデミック・アプローチとプラクティック・アプローチのバランスを考慮した有効なカリキュラムである。

審 査 の 結 果 の 要 旨

本論文は、経済的リテラシー・テストをもとに発展途上国であるミャンマーと先進国である日本の高校生を対象に経済的リテラシーと経済的態度の調査を実施し、両国の比較検討を行ったものであり、そのグローバルな視点による研究成果は高く評価できる。また、経済教育の研究成果が極めて乏しい現状にある我が国においては、グローバルな視点での本格的な研究としては最初のものと言える。さらに、経済的態度に関する調査は我が国において初めての試みであり、その学問的意義は極めて高い。そして、両国の比較検討を通して、ミャンマー向けの新しい経済教育のフレームワークを作成して、今後の方向性を示唆している点も評価できる。

調査に当たって、協力校の選択やアンケート調査上の方法において課題を残してはいるものの、十分優れた論文であると認められる。

よって、著者は博士（教育学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。